

# 第43期貸借対照表・損益計算書

平成15年5月16日

東京都渋谷区神宮前6丁目27番8号

**株式会社ジーンズメイト**

代表取締役社長 西脇 健司

## 貸借対照表

(平成15年2月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	9,154,217	<b>流 動 負 債</b>	2,292,119
現 金 預 金	6,238,404	支 払 手 形	230,318
売 掛 金	133,433	買 掛 金	734,719
商 品	2,601,518	未 払 金	463,744
前 払 費 用	60,796	未 払 消 費 税 等	93,082
繰 延 税 金 資 産	108,054	未 払 費 用	6,664
その他流動資産	12,009	未 払 法 人 税 等	610,000
<b>固 定 資 産</b>	5,384,962	預 り 金	18,183
<b>有 形 固 定 資 産</b>	1,288,105	賞 与 引 当 金	63,406
建 物	528,759	ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金	72,000
構 築 物	137,899	<b>固 定 負 債</b>	266,327
機 械 装 置	4,325	退 職 給 付 引 当 金	158,542
車 両 運 搬 具	3,083	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	107,784
器 具 備 品	556,638	<b>負 債 合 計</b>	2,558,446
土 地	57,399	<b>資 本 金</b>	2,015,812
<b>無 形 固 定 資 産</b>	30,359	<b>法 定 準 備 金</b>	2,259,523
ソ フ ト ウ ェ ア	762	資 本 準 備 金	2,125,434
電 話 加 入 権	29,596	利 益 準 備 金	134,089
<b>投 資 等</b>	4,066,497	<b>剰 余 金</b>	7,845,320
投 資 有 価 証 券	163,376	<b>任 意 積 立 金</b>	6,320,000
投 資 事 業 組 合 出 資 金	54,560	別 途 積 立 金	6,320,000
長 期 前 払 費 用	160,172	<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	1,525,320
繰 延 税 金 資 産	147,837	(うち当期利益)	(1,044,027)
敷 金 及 び 保 証 金	3,509,234	<b>評 価 差 額 金</b>	6,993
保 険 積 立 金	61,246	<b>自 己 株 式</b>	146,916
そ の 他 投 資 等	70	<b>資 本 合 計</b>	11,980,733
貸 倒 引 当 金	30,000	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	14,539,180
<b>資 産 合 計</b>	14,539,180		

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔 自 平成14年2月21日  
至 平成15年2月20日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
<b>経常損益の部</b>		
<b>営業損益</b>		
営業収益		23,046,223
売上高		
営業費用		
売上原価	12,897,444	
販売費及び一般管理費	8,179,126	21,076,570
<b>営業利益</b>		1,969,653
<b>営業外損益</b>		
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,237	
仕入割引	7,516	
その他営業外収益	12,718	22,472
営業外費用		
事業組合投資損失	2,567	
貸倒引当金繰入額	18,000	
その他営業外費用	1,092	21,659
<b>経常利益</b>		1,970,465
<b>特別損益の部</b>		
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入益		10,000
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	25,586	
投資有価証券評価損	13,910	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	76,542	116,039
<b>税引前当期利益</b>		1,864,426
法人税、住民税及び事業税		917,120
法人税等調整額		96,721
<b>当期利益</b>		1,044,027
前期繰越利益		540,764
中間配当額		59,470
<b>当期末処分利益</b>		1,525,320

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券のうち、時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっております。

### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
器具備品	5～8年

### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (5) 長期前払費用の減価償却の方法

均等償却によっております。

### (6) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

#### ポイントサービス引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

### (追加情報)

顧客に付与したポイントの利用に伴う費用につきましては、従来ポイントの行使時に計上しておりましたが、ポイントカード制度導入後2年間が経過し、利用実績率を合理的に算定できるようになったため、当期より利用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を引当計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期利益は72,000千円それぞれ減少しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。過年度負担額については当期より5年間で均等額を繰入計上することとし、特別損失に計上しております。

なお、当該引当金は商法第287条の2に規定する引当金であります。

## （会計方針の変更）

役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の状況を考慮すると、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきており、また、近年の役員退職慰労引当金計上の会計慣行の定着化に鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化のため、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。

この変更に伴い、当期発生額31,242千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額382,712千円については当期から5年間で均等額を繰入計上することとし、当期負担額76,542千円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は31,242千円、税引前当期利益は107,784千円、それぞれ減少しております。

## （7）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

## 2. 貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,727,950千円

(2) リース契約により使用している固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、POSレジスター、携帯端末及びソフトウェアをリース契約により使用しております。

(3) 外貨建資産

投資有価証券 500千米ドル(76,238千円)

(4) 商法第280条/19第1項の規定による新株予約権

発行すべき株式の内容	1個の新株予約権につき普通株式130株(注)
新株予約権の残高	1,663個
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額	710円(注)

(注)平成15年4月10日の株式分割(基準日は平成15年2月20日)により発行すべき株式の数は100株から130株に、株式の発行価額は923円から710円に調整されました。

(5) 1株当たり当期利益 130円86銭

(6) 商法第290条第1項第6号に規定する配当制限額 6,993千円

## 3. 損益計算書注記

(1) 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

建 物	11,940千円
構 築 物	581
器 具 備 品	13,064
計	<u>25,586</u>

#### 4 . 退職給付関係

##### ( 1 ) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

##### ( 2 ) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	330,606千円
年金資産残高	172,481
未積立退職給付債務	158,124
未認識数理計算上の差異	418
退職給付引当金	158,542

##### ( 3 ) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	41,677千円
利息費用	7,881
期待運用収益	3,344
数理計算上の差異の償却額	5,353
退職給付費用	40,861

##### ( 4 ) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年

( 各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 )

## 5 . 税効果会計関係

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税否認	52,701千円
ポイントサービス引当金否認	30,240
賞与引当金損金算入限度超過額	16,878
その他	8,234
繰延税金資産（流動）合計	<u>108,054</u>
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金超過額	56,222
役員退職慰労引当金否認	45,269
減価償却損金算入限度超過額	37,903
その他	13,506
繰延税金資産（固定）合計	<u>152,901</u>
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	5,064
繰延税金資産（固定）の純額	<u>147,837</u>
繰延税金資産合計	<u><u>255,892</u></u>